

第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上並びに教職員の資質向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県の視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流や市町村立学校と県立学校等との校種間交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。

(カ) 東日本大震災からの速やかな復興に向け、被災地域にある学校の教職員体制の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ 学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、教育長がこれを別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(平成25年5月1日現在)

区分	校長		副校長		教頭		主幹教諭		教諭等		養護教諭	栄養教諭	合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	計	男	女
小学校	337	64			341	73	94	9	2,314	3,537	402	45	7,216	3,086	4,130
中学校	183	19			184	22	68	5	1,945	1,629	198	16	4,269	2,380	1,889
県立中学校	1		2						15	13	2		33	18	15
公立高校	全日制	70	3	2		78	6	89	1	2,110	678	121	3,158	2,349	809
	定時制	5		4		13		3		194	36	17	272	219	53
	通信制	1				1				17	7		26	19	7
中等教育学校	1				2				34	18	2		57	37	20
特別支援学校	15	3	1	2	20	4	27	4	474	612	36	2	1,200	537	663
計	613	89	9	2	639	105	281	19	7,103	6,530	778	63	16,231	8,645	7,586

(注) 小学校、中学校、特別支援学校は仙台市を含む。公立高校は仙台市・石巻市を含む。中等教育学校は前期・後期を含む。短時間再任用は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員（県費負担職員）

第3-2表

(平成25年5月1日現在)

区分	事務職員	実習助手	寄宿舎指導員	学校栄養職員	その他	計	
小学校	403			68		471	
中学校	205			25		230	
公立高校	全日制	341	237	4	2	100	684
	定時制	19	12		6	8	45
	通信制	2					2
特別支援学校	70	44	81	13	19	227	
計	1,040	293	85	114	127	1,659	

ウ 在外教育施設派遣教員（日本人学校）

第3-3表

(平成25年4月1日現在)

区分	小		中		県立		計
	男	女	男	女	男	女	
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	30
19年度	18	3	7	1	0	0	29
20年度	18	2	7	2	0	0	29
21年度	17	4	4	3	0	0	28
22年度	12	5	6	3	0	0	26
23年度	11	6	6	3	0	0	26
24年度	8	4	5	2	0	0	19
25年度	8	3	2	3	0	0	16

(注) 仙台市を含む。

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表 (平成25年3月31日～4月1日)

区 分	退 職	転 任	新 任	計	
小 学 校	校 長	54	69	46	169
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	25	81	35	141
	主 幹 教 諭	1	2	30	33
	教 諭 等	162	718	99	979
	事 務 職 員 等	18	97	24	139
計	260	967	234	1,461	
中 学 校	校 長	29	52	14	95
	副 校 長	0	0	1	1
	教 頭	6	32	24	62
	主 幹 教 諭	0	1	13	14
	教 諭 等	56	366	71	493
	事 務 職 員 等	4	53	9	66
計	95	504	132	731	
高 等 学 校	校 長	11	12	9	32
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	5	30	16	51
	主 幹 教 諭	1	5	32	38
	教 諭 等	97	361	98	556
	事 務 職 員 等	23	155	15	193
計	137	563	170	870	
特 別 支 援 学 校	校 長	8	2	8	18
	副 校 長	1	0	2	3
	教 頭	1	5	6	12
	主 幹 教 諭	0	5	13	18
	教 諭 等	25	136	22	183
	事 務 職 員 等	11	34	3	48
計	46	182	54	282	
合 計	538	2,216	590	3,344	

(注) 教諭等に養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員、労務職員を含む。県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況 (出身大学別)

第3-5表 (平成25年5月1日現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	51	30	18	0	1	0	100
一 般 大 学	43	45	52	0	6	3	149
短 期 大 学	2	1	0	0	1	0	4
大 学 院 等	1	1	3	0	0	0	5
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
計	97	77	73	0	8	3	258

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭 (仙台市を除く)

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月27日～28日、仙台第三高、仙台二華中・高、仙台三桜高、県工業高、県第二工業高、東京海洋大学品川キャンパス、台原小、長町南小、通町小、荒町小、宮城教育大学附属小学校、仙台第二高の13会場で行い、第2次選考は9月13日・14日、9月16日・17日、宮城県総合教育センター、仙台市教育センターを会場として行った。

なお、出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成25年度実施採用選考出願状況

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,168	1,245	△77	1,080
中 学 校	993	1,069	△76	914
中学校・高等学校	615	679	△64	540
高 等 学 校	778	772	6	663
養 護 教 諭	250	274	△24	232
栄 養 教 諭	48	44	4	44
合 計	3,852	4,083	△231	3,471

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき、教職員の資質を向上させ、資格を付与することを目的として宮城教育大学の協力を得て実施するものである。

対象となる者は、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭及び学校栄養職員等である。

なお、本講習は、平成6年度(学校栄養職員は平成17年度)より、仙台市との共同開設で行っている。

平成25年度は、宮城教育大学を会場に、8月3日から8月11日(延べ4日)の間に実施している。

第3-7表 平成25年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼 稚 園	保育内容の指導法(環境)等	5	5	95	91
小 学 校	体育等	7	7	66	65
中 学 校	教育課程の意義及び編成の方法等	5	5	19	18
高 等 学 校	特別支援教育の基礎理論	1	1	1	1
特別支援学校	特別支援教育の基礎理論等	6	6	95	94
養護教諭	栄養学(食品学を含む)	1	1	4	4
学校栄養職員	教育課程の意義及び編成の方法	1	1	4	4
計		26	26	284	277

(2) 教職員等中央研修

校長・教頭等，中堅教員に対し，学校の管理運営，学習指導などの諸問題について，それぞれの職務に必要な研修を行い，識見を高め，指導力の向上を図るとともに，その成果を広く還元することで本県教育の充実に資することを目的としている。

平成25年度は，校長5人，教頭10人，指導主事1人，中堅教員19人，計35人が参加している。研修会場は，独立行政法人教員研修センター（茨城県つくば市）である。（第3-8①・8②・9表参照）

第3-8①表 平成25年度中央研修受講者（校長マネジメント研修）

	期間	所属校	氏名
第一回	6月10日 ～ 6月14日	蔵王町立宮小学校	奥野 光正
		加美町立旭小学校	新山 祐子
		気仙沼市立落合小学校	熊谷 聖
第二回	10月21日 ～ 10月25日	女川町立女川中学校	高橋 功
		米山高等学校	佐々木英一

第3-8②表 平成25年度中央研修受講者（副校長・教頭等研修）

	期間	所属校	氏名
第三回	9月17日 ～ 10月4日	伊具高等学校	河本 和文
		角田支援学校	松見 早苗
		教育庁高校教育課	高橋 賢
第四回	1月7日 ～ 1月24日	涌谷町立涌谷第一小学校	佐々木智美
		栗原市立築館小学校	曾根原 朗
		白石市立福岡中学校	半田 弘之
		多賀城市立東豊中学校	佐々木 晃
第五回	1月28日 ～ 2月14日	登米市立佐沼小学校	鈴木 勉
		気仙沼市立唐桑小学校	斉藤三津江
		仙台市立福岡小学校	鳩原 淳子
		仙台市立七北田中学校	山家 智

第3-9表 平成25年度中央研修受講者（中堅教員研修）

部会	期間	所属校	氏名
第一回	5月7日 ～ 5月31日	村田高等学校	大野 英子
		柴田農林高等学校	山下 学
第二回	7月23日 ～ 8月16日	名取市立増田中学校	仙台 晶子
		美里町立南郷中学校	佐々木紀子
		東松島市立矢本第一中学校	穴戸 雅治
		登米市立豊里小学校	高橋 広満
		仙台市立中野中学校	大沼 良介
		仙台市立人來田中学校	澁谷 広司
第三回	8月20日 ～ 9月13日	大河原町立大河原小学校	杉山 義隆
		利府町立青山小学校	大枝 香苗
		大崎市立古川第一小学校	佐々木 潤
		栗原市立若柳小学校	高橋 純子
		石巻市立渡波小学校	河田 裕
		南三陸町立志津川小学校	河原 正樹
第四回	11月19日 ～ 12月13日	仙台市立栗生小学校	吉田正太朗
		仙台市立榴岡小学校	毛利 雄一
		仙台市立住吉台小学校	早坂 順子
		利府高等学校	熊谷 聡也
		角田高等学校	茂木 悟

(3) 大学院派遣

本県では，昭和55年から高度の資質・力量をかん養することを目的として現役教員を大学院に数名ずつ派遣してきたが，平成20年度から宮城教育大学教職大学院を中心に現職教員を派遣している。

平成23年度からは教職大学院への派遣研修の他に，教育政策課題を設定できる一般の大学院への派遣を拡大している。東日本大震災後は養護教諭の「心のケア」に関するマネジメント能力を養成するため，学校心理を履修できる大学院への派遣を行っている。

平成25年度の派遣者数は宮城教育大学教職大学院（1年次10名，2年次12名），上越教育大学教職大学院（1年次1名，2年次1名），東北大学大学院博士課程前期（1年次1名，2年次2名），山形大学教職大学院（1年次1名），兵庫教育大学大学院修士課程（1年次3名，2年次3名），計34名である。（第3-10・11表参照）

第3-10表 平成24・25年度大学院派遣者（2年次）

期間	派遣先	氏名	所属校
平成24 ～ 25年度	宮城教育大学 教職大学院	成田 智哉	利府町立菅谷台小学校
		佐藤 秀一	大和町立吉岡小学校
		千葉 和江	富谷町立東向陽台小学校
		大沼 史柄	名取市立相互台小学校
		鈴木とみ子	名取市立増田西小学校
		阿部 豊彦	大崎市立古川中学校
		岩渕 克洋	石巻市立北上中学校
		阿部 昭博	東松島市立矢本第一中学校
		鈴木 久美	登米市立石森小学校
		佐々木 伸	気仙沼市立津谷中学校
		齋藤未和子	聴覚支援学校
		遠藤 嘉文	仙台市立東宮城野小学校
	上越教育大学 教職大学院	眞山 江美	仙台南高等学校
	東北大学 大学院	小林 良太	仙台市立八乙女中学校
		斎藤 学	仙台市立宮城野中学校
	兵庫教育大学 大学院	後藤 環	仙台第三高等学校
佐藤 美保		加美町立中新田中学校	
	小松代明子	白石市立南中学校	

第3-11表 平成25・26年度大学院派遣者（1年次）

期間	派遣先	氏名	所属校
平成25 ～ 26年度	宮城教育大学 教職大学院	文屋 薫	塩竈市立第一小学校
		小森谷一朗	七ヶ浜町立亦楽小学校
		斉藤 努	岩沼市立岩沼南小学校
		松岡 祐司	富谷町立富谷中学校
		式地 央江	大崎市立古川第二小学校
		河野 貴之	大崎市立古川西中学校
		谷田 敏幸	栗原市立築館中学校
		今野 睦男	石巻市立飯野川中学校
		谷口 達也	東松島市立矢本第二中学校
	相沢 香織	仙台市立東四郎丸小学校	
	上越教育大学 教職大学院	首藤 英子	仙台市立東華中学校
	東北大学 大学院	高野 隆一	利府町立利府第三小学校
	山形大学 教職大学院	笠原慎一郎	富谷町立日吉台小学校
	兵庫教育大学 大学院	小野麻美子	仙台第一高等学校
	齋藤 明子	石巻市立飯野川中学校	
	大沼 詩織	気仙沼市立浦島小学校	

(4) 産業人材養成教員派遣研修

工業担当教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣又は技術者を招聘し、産業界の最新技術等を習得させることにより指導力向上を目指すとともに、研修で学んだ最新の知識や技能を授業や実習を通して生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出することを目的としている。

平成25年度は、県内外11の企業等へ53名の教員を派遣している。

(5) 事務職員等研修

事務職員等研修規程及びみみやぎ人財育成基本方針に基づき、「自ら考え自ら行動できる自律的な職員」及び「創造性豊かに政策を企画・立案・遂行できる職員」の育成並びに職務遂行に必要な知識及び技術習得による資質の向上を図るため、次のような研修を実施した。（第3-12表参照）

第3-12表 平成25年度事務職員等研修状況

種別	期間	人数
1 新任職員研修		
・前期	4月24日～26日	54
・実務	4月11日	53
・後期	10月28日～30日	53
2 主事・技師級研修	8月7日	20
3 主査級研修	7月～1月	(40)
(選択制研修から1講座選択)		
4 主任主査級研修	7月～1月	(48)
(選択制研修から1講座選択)		
5 事務次長研修		
(学校組織マネジメント研修)	5月23日	22
6 管理者研修(コーチング研修)	9月3日	44
7 新任事務室長研修	5月24日	22
8 小中学校事務長研修	8月2日	17
9 労務職員研修	8月2日(施設整備関係) 8月8日(樹木剪定)	17 18
10 選択制研修		
①達成志向力養成講座	7月12日	36
②段取り力養成講座	8月22日	26
③職場のモチベーション向上講座	8月29日～30日	7
④プレゼンテーション講座	9月12日	25
⑤ファシリテーション講座	9月26日～27日	16
⑥事例で学ぶリスクマネジメント講座	10月17日～18日	9
⑦対面コミュニケーション基礎講座	11月26日～27日	20
⑧タイムマネジメント講座	11月28日～29日	10
⑨交渉力・調整力講座	12月5日～6日	6
⑩明日から使える政策法務入門講座	1月16日～17日	2
⑪住民協働とパートナーシップ講座	1月30日～31日	3
11 専門研修		
・学校図書館担当事務職員研修	①6月20日②7月17日	7
	③8月中で1日	10
	④9月26日	7
	⑤12月13日	7
・学校図書館担当事務職員実務研修	12月18日	53
12 東北自治研修所研修		
・中堅職員研修	10月21日～12月20日	1
・主任級職員研修	7月1日～26日	2
・接遇指導者養成研修	6月11日～14日	1
13 独法教員研修センター主催研修		
・組織マネジメント指導者養成研修	11月11日～15日	2
	2月24日～28日	3

2 教員免許状

平成25年度に授与等した教員免許状は4,049件（うち特別支援学校教諭免許状への領域追加は9件）である。このうち、教育職員免許法第5条別表第1、2及び2の2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は3,474件である。（第3-13表参照）

第3-13表 平成25年度教員免許状授与等件数

区分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	特別支援学校教員	幼稚園教員	養護教員	栄養教員	自立教科等			合計
								特別支援学校(視覚障害者)	特別支援学校(聴覚障害者)	自立活動	
専修免許状	37	87	126	3	4	1	0				258
一種免許状	433	891	1,078	267	451	87	39	0	0	0	3,246
二種免許状	74	15		80	199	5	18	0	0		391
臨時免許状	63	30	37	11	10	2		0	0		153
特別免許状	0	0	1	0							1
計	607	1,023	1,242	361	664	95	57	0	0	0	4,049

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実を図るため、次の事業を行った。

また、一般財団法人宮城県教職員互助会では、定款第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断（結核検診、胃検診、血圧・尿検査等）のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。（第3-15表～26表）

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程（平成2年10月1日付、訓令甲第4号）に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び

健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 76所属 選任数 77人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象32所属中 実施27所属（5所属該当者なし）

医師による書面指導等 273名

医師・保健師等の面接指導 65名

(3) 教職員の過重労働対策事業

長時間労働等を行った職員の健康障害を未然に防止するため、健康管理医が面接指導等を行った。

ア 面接指導 15名

イ 書面による健康管理指導 1名

(4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいに関する各種講座をホームページ上及び会場にて開催した。（第3-14表）

第3-14表 平成25年度退職準備セミナー

開催月日	11月11日 (月)	11月18日 (月)	11月20日 (水)	11月22日 (金)	11月25日 (月)	11月26日 (火)
開催場所	県庁	県庁	登米合庁	大崎合庁	県庁	石巻合庁
対象者	退職予定者及び希望する教職員					
参加者数	154人	152人	64人	87人	122人	52人

第3-15表

平成25年度定期健康診断（結核検診）結果（県立学校・教育庁等）
(単位：人%)

間接撮影	受診人員	4,666人
	異常なし	4,356人 (93.4%)
	有所見者	精検不要 302人 (6.5%) 要精検 8人 (0.2%)
精密検査	結核性	要医療 0人 (0.0%)
		要観察 0人 (0.0%)
		観察不要 0人 (0.0%)
	その他の疾病	5人 (0.11%)
	異常なし	3人 (0.06%)
	精検未受診者	0人 (0.00%)

第3-17表 平成25年度定期健康診断（胃検診）結果

(単位：人%)

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者	市町村立学校の公立学校共済組合員で30歳以上40歳未満の希望者
受診人員	3,606人	270人
異常なし	3,207人 (88.9%)	259人 (95.9%)
要再検	65人 (1.8%)	5人 (1.9%)
経過観察	334人 (9.3%)	6人 (2.2%)

第3-16表 平成25年度定期健康診断（血圧・尿検査等）結果
(県立学校・教育庁等) (単位：人%)

身長・体重	受診人員	4,722人		
	身長	受診人員 4,722人		
	体重	受診人員 4,722人		
	視力	受診人員 4,722人		
	腹囲	受診人員 4,691人		
血圧・尿検査	血圧検査	受診人員 4,722人		
		有所見者 252人 (5.3%)		
	尿検査	受診人員 4,709人		
		有所見者	蛋白 36人 (0.8%)	
			糖 44人 (0.9%)	
ウロビ 6人 (0.1%)				
潜血 428人 (9.1%)				
聴力検査	受診人員 4,711人			
	有所見者 234人 (5.0%)			
心電図検査	受診人員 3,837人			
	有所見者 218人 (5.7%)			
眼底検査	受診人員 335人			
	有所見者 18人 (5.4%)			
血液検査	受診人員	4,722人		
	有所見者	貧血検査	R 42人 (0.9%) Hb 101人 (2.1%) Ht 51人 (1.1%)	
		白血球	144人 (3.0%)	
		受診人員	4,228人	
	有所見者	肝機能検査	GOT 100人 (2.4%) GPT 274人 (6.5%) r-GTP 133人 (3.1%)	
			HbA1C	231人 (5.5%)
			尿酸	152人 (3.6%)
		脂質検査	LDL-CHO 232人 (5.5%) HDL-CHO 8人 (0.2%) TG 665人 (15.7%)	
			総合判定	正常 1,220人 (25.8%)
				要観察 1,433人 (30.3%)
要再検 1,982人 (42.0%)				
要医療 88人 (1.9%)				
合計 4,722人				

第3-18表 平成25年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属・参加者数
		所見あり	所見なし	
人員	33人	6人	27人	12所属・321人

第3-19表 平成25年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		所見あり	所見なし
人員	60人	4人	56人

第3-20表 平成25年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	宿泊コース	1日Aコース	1日Bコース
決定人員A	1,493人	1,939人	1,161人
受診人員B	1,476人	1,906人	1,128人
受診率B/A	98.86%	98.30%	97.16%

第3-21表 平成25年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん（隔年）検診セット）（30歳以上）

決定人員 子宮がん 2,783人 乳がん 1,531人	子宮がん						乳がん（隔年）					
	受診者	受診率	要精密検査		精検不要		受診者	受診率	要精密検査		精検不要	
			人数	率	人数	率			人数	率	人数	率
	2,600人	93.42%	55人	2.12%	2,545人	97.88%	1,410人	92.10%	63人	4.47%	1,347人	95.53%

第3-22表 平成25年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	2,967人	2,849人	96.02%	94人	3.30%	2,755人

第3-23表 平成25年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	1,512人	1,223人	80.89%	15人	1.23%	1,208人

第3-24表 平成25年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上・隔年）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	236人	205人	86.66%	12人	5.85%	193人

第3-25表 平成25年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（30歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
CT検査	563人	544人	96.63%	6人	1.10%	538人
喀痰検査	783人	760人	97.06%	1人	0.13%	759人

第3-26表 平成25年度定期健康診断（脳検診）結果（50歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	A異常なし	B経過観察	C要治療	D要精検	E治療継続
人員	1,112人	1,087人	97.75%	657人 60.44%	349人 32.11%	39人 3.59%	42人 3.86%	0人 0%

第3-27表 平成25年度定期健康診断（動脈硬化検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	A異常なし	B経過観察	C要治療	D要精検	E治療継続
人員	1,207人	1,179人	97.68%	344人 29.18%	492人 41.73%	61人 5.17%	106人 8.99%	176人 14.93%

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-28表のとおりで、前年度と比較すると棟数で1棟の減、戸数で1戸の減となっている。

第3-28表 教職員宿舎管理状況 (26.3.31現在)

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	11	189	14	22	25	211
市町村	11	82	16	16	27	98
計	22	271	30	38	52	309

(6) 退職手当

平成25年度において支給した退職手当は、第3-29表のとおりである。そのうち平成26年3月31日付けの退職者は907人、133億円4,652万円である。

第3-29表 平成25年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勲奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	182	4,468,659,987	85	1,959,491,507	40	277,696,638	4	79,669,718	689	87,069,297	1,000	6,872,587,147
中学校	79	1,926,119,317	36	825,136,691	24	238,886,026	8	92,093,063	489	60,330,602	636	3,142,565,926
高等学校	102	2,447,058,086	14	325,849,784	16	65,197,646	3	50,020,734	205	25,652,038	340	2,913,778,288
特別支援学校	31	739,460,502	9	196,181,488	7	35,986,523	2	44,187,553	201	26,251,218	250	1,042,067,284
教育庁等	4	97,068,807	1	25,885,974	2	6,856,657	0	0	3	101,892	10	129,913,330
計	398	9,678,366,699	145	3,332,525,444	89	624,623,717	17	265,971,068	1,587	199,405,047	2,236	14,100,911,975

(7) 児童手当

平成25年度においては延べ50,296人に児童手当を支給した。なお、内訳は第3-30表のとおりである。

第3-30表 平成25年度児童手当給付の支給状況

区分	延べ人員	延べ児童数
事務局	2,406	3,993
小学校	16,529	26,796
中学校	12,644	20,559
高等学校	14,859	24,624
特別支援学校	3,858	6,343
計	50,296	82,315

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成26年3月31日現在の組合員数は19,313人で、前年度と比較すると180人の減となった。(第3-31表)

第3-31表

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
21年度	10,575	8,685	19,260	19	1	341	211	552	10,936	8,896	19,832	19,368
22年度	10,362	8,654	19,016	21	1	337	210	547	10,721	8,864	19,585	18,913
23年度	10,275	8,722	18,997	20	1	294	189	483	10,590	8,911	19,501	18,344
24年度	10,226	8,798	19,024	19	0	274	176	450	10,519	8,974	19,493	17,805
25年度	10,086	8,720	18,806	20	0	296	191	487	10,402	8,911	19,313	17,279

* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で453億840万円となり、前年度に比べ22億4,697万円の減となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-32表のとおりである。

第3-32表 給料年額及び掛金・負担金状況 (平成26年3月31日現在、単位：千円)

区分	短期		長期	
	給料年額	1人当たり年度末平均給料月額	給料年額	1人当たり年度末平均給料月額
給料年額	85,427,588	368	83,419,958	368
負担金	5,649,445		15,925,531	
掛金	5,605,968		6,941,049	
任意継続掛金	209,566		10,973,480	
その他	2,279		1,085	
計	11,467,258		33,841,145	
総計			45,308,403	

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、53億9,055万円の給付を行った。

なお、短期給付実績は第3-33表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3-34表のとおりである。

第3-33表 短期給付実績

種 別	件 数	金 額
	件	円
1 保健給付	483,605	4,586,365,398
(1) 組合員医療費	265,609	2,313,549,640
(2) 家族医療費	215,031	1,812,706,442
(3) 出産費	263	110,401,284
(4) 家族出産費	127	53,301,882
(5) 埋葬料	20	1,000,000
(6) 家族埋葬料	14	700,000
(7) その他	2,541	294,706,150
2 直営保健給付	38	694,239
3 休業給付	3,062	558,549,341
4 災害給付	58	34,587,537
5 附加給付	2,334	118,191,878
(1) 家族医療費	1,502	50,806,800
(2) 結婚手当金	316	25,280,000
(3) その他	516	42,105,078
6 一部負担金払戻金	2,724	92,162,500
計	491,821	5,390,550,893

第3-34表 長期給付の決定状況

区 分	受給者数	平均年金額
退職共済年金	人 8,716	円 1,799,941
退職共済年金(特別)	2,400	1,527,155
障害共済年金	246	1,201,029
遺族共済年金	3,607	1,649,783
計	14,969	-

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3-35表のとおりである。貸付件数299件で総額6億2,993万円となり、前年度に比べると件数で7.14%、金額で19.84%の減少となった。

イ 福祉保険制度(ファミリー年金・医療費支援制度)

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数(25.11.1現在)18,845人、「ファミリー年金」は加入者数3,584人(加入率19.0%)、「医療費支援制度」は入院費用給付金・女性疾病給付金・特定疾病給付金加入者延数5,829人である。

ウ 経済生活支援事業(公立共済アイリスプラン)

平成9年度に発足した事業で、年金コース、医療・傷害補があり、その実績は第3-36表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、健康づくり、研修、その他の事業を実施した。実施状況は第3-37表のとおりである。

第3-35表 平成25年度貸付状況

貸付種別	件 数	金 額
一 般 貸 付 け	件 203	千円 263,546
住 宅 貸 付 け	41	232,705
住 宅 災 害 貸 付 け	3	40,300
教 育 貸 付 け	40	77,283
災 害 貸 付 け	0	0
医 療 貸 付 け	4	3,100
結 婚 貸 付 け	7	12,200
葬 祭 貸 付 け	1	800
高 額 医 療 貸 付 け	0	0
出 産 貸 付 け	0	0
計	299	629,934

第3-36表 アイリスプラン加入状況(平成26年3月1日現在)

組合員数	年金コース		医療・傷害補償コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 18,837	人 433	% 2.3	人 141	% 0.7	人 4	% 0.021

第3-37表

平成25年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	人 数		
1 健診事業	(1) 宿泊ドック	千円 61,167	人 1,476	2 健康づくり 事業	健康づくり事業	千円 12,363	人 70,841		
	(2) 1日Aコース	50,254	1,906		3 保養関係	保養施設利用助成等	31,298	全組合員	
	(3) 1日Bコース	30,544	1,128			7 その他	(1) 保育補助	1,960	364
	(4) 婦人科検診	19,218	2,623				(2) 婚礼挙式助成	650	5
	(5) 子宮がん検診	8,578	1,223				(3) 災害見舞金	6,500	130
	(6) 乳がん検診	1,515	205						
	(7) 胃がん検診 (30~39歳)	851	270						
	(8) 肺がん検診	5,260	1,119						
	(9) 大腸がん検診	2,991	2,849						
	(10) 脳検診	8,696	1,987						
	(11) 動脈硬化検診 (40歳以上)	6,925	1,179						
健 診 事 業 費 計				健康づくり事業・一般事業費計					
		195,999千円					87,714千円		
総 額				248,770千円					

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3-38表のとおりである。

第3-38表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子		
	25	24	25	24	
利用人員 (人)	141,295	151,131	38,067	43,885	
内訳 (人)	宿 泊	13,580	13,789	16,351	17,576
	宿泊外	127,715	137,342	21,716	26,309
利用率 (%)	宿 泊	50.97	51.75	62.39	66.88
	宿泊外	26.39	27.91	5.35	6.34

4 一般財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成26年3月31日現在の会員数は18,728人で、有資格者に対する加入率は99.05%、前年同期より180人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3-39表及び第3-40表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を

施している退職互助事業の会員数は、正会員1,831人、準会員459人の計2,290人で、前年度より正会員・準会員を合わせて432人の減となっている。事業実績は、第3-41表のとおりである。

第3-39表 教職員互助会加入状況（平成26年3月31日現在）

区 分	対象教職員数（人）			互助会員数（人）		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	591	234	825	510	321	831
高 等 学 校	5,257	346	5,603	5,224	344	5,568
幼 稚 園	0	155	155	0	119	119
小 学 校	7,632	102	7,734	7,620	90	7,710
中 学 校	4,455	54	4,509	4,450	50	4,500
計	17,935	891	18,826	17,804	924	18,728

第3-41表 平成25年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 24 年 度	
		件 数	金 額 (円)
給 付 事 業	医 療 給 付 金	18,326	130,930,500
	在 会 慰 労 金	449	13,350,000
	死 亡 一 時 金	37	460,000
	脱 退 一 時 金	2	60,000
	計	18,814	144,800,500
福 利 厚 生 事 業	保 養 施 設 等 利 用 助 成 費	2	28,573
	計	2	28,573
合	計		144,829,073

第3-40表 平成25年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 25 年 度	
		件 数	金 額 (円)
短 期 給 付 事 業	医 療 補 給 金	24,280	97,658,300
	家 族 医 療 補 給 金	10,055	42,234,700
	入 院 見 舞 金	504	3,011,500
	付 添 付 (介) 護 慰 労 金	9	360,000
	在 宅 看 (介) 護 補 給 金	18	860,000
	療 養 補 給 金	528	18,531,791
	補 装 具 購 入 修 理 補 給 金	0	0
	出 産 祝 金	549	13,725,000
	介 護 休 暇 補 給 金	64	5,908,300
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	1	29,400
	災 害 見 舞 金	214	12,820,000
	障 害 見 舞 金	5	750,000
	死 亡 弔 慰 金	484	14,170,000
	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	118	20,519,000
計	36,829	230,577,991	
厚 生 給 付 事 業	結 婚 祝 金	311	13,470,000
	入 学 ・ 卒 業 祝 金	1,587	15,870,000
	銀 婚 祝 金	423	10,520,000
	慰 労 給 付 金	9	240,000
	リ フ レ ッ シ ュ 給 付 金	1,817	38,270,000
	単 身 会 員 特 別 給 付 金	72	17,784,000
	退 職 餞 別 金	24	348,000
	退 職 特 別 給 付 金	24	528,247
	退 会 餞 別 金	804	23,440,000
計	5,071	120,470,247	
文 化 事 業	図 書 引 換 券 の 配 布	18,783	110,379,000
	計	18,783	110,379,000
福 祉 事 業	リ フ レ ッ シ ュ 実 施 利 用 助 成	18,783	91,415,196
	計	18,783	91,414,196
公 益 事 業	教 育 文 化 事 業	1	1,904,762
	計	1	1,904,762
合	計		554,747,196